

平成20年度 全国学力・学習状況調査

宮城県検証改善委員会報告書

～ みやぎの子どもたちが確かな学力を身に付けるために ～

宮 城 県 教 育 委 員 会

はじめに

昨年度に引き続き、今年度の全国学力・学習状況調査が、「各教育委員会、学校等が、自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図り、児童生徒への教育指導や学習状況の改善等に役立てること」を目的として、平成20年4月22日に実施されました。

同年8月29日には、文部科学省から調査結果が公表されましたが、本県におきましては、小・中学生ともに、「知識」に関するA問題の平均正答率は、いずれの教科においても全国平均とほぼ同程度の結果となっており、19年度に課題が見られた「活用」に関するB問題の平均正答率は、中学校の国語が全国平均と比べやや上回ったことから、やや改善の兆しが見られてきているものと受け止めております。しかしながら、まだ全国平均を下回っている教科もあり、今後も鋭意努力していかねばならないと考えているところであります。

県教育委員会では、以上のような結果を踏まえつつ、全国学力・学習状況調査結果から本県の児童生徒の学力向上に向けての結果分析と対応策等について協議・検討するため、本年度も宮城県検証改善委員会を設置して進めてきました。

特に本年度は、宮城県内の児童生徒の生活の諸側面や少人数指導の観点から分析を行うために、重回帰分析や学力層に分けた分析などの手法により、本県の児童生徒の学力向上における成果と課題について、さらに把握することができたものと思います。調査結果や分析から明らかになった成果や課題に基づき、「校内研修の活性化」、「学習習慣の形成」などの面から、今後の改善の方向性をまとめてあります。本県の学力向上には、日々の授業において、児童生徒一人一人が成就感や満足感を味わえるようにすることが大切であり、そのためには、児童生徒の実態を踏まえた個に応じた指導の充実をはじめとした教師の授業改善を意識した地道な取組が不可欠であります。

本報告書を、各学校における授業改善に役立てていただくとともに、市町村教育委員会や地域、家庭等でも活用され、本県の児童生徒の学力向上に役立てていただければ幸いです。

平成21年 3月

宮城県教育委員会

教育長 小林 伸一

目次

はじめに

I 全国学力・学習状況調査の結果と分析

- 1 調査の実施概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
(1) 実施日
(2) 調査の対象学年
(3) 実施教科及び調査の内容
(4) 参加状況
- 2 調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
(1) 平均正答率の状況
- 3 児童生徒の生活の諸側面や学習指導等についての分析・・・・・・・・2
(1) 質問紙調査結果の全国との比較
(2) 重回帰分析（平均正答率と生活の諸側面との関連）
(3) 学力層に分けた分析（正答率と生活習慣の関係）

II 本県の学力向上に向けた取組の方向性

- 1 教員の教科指導力の向上・・・・・・・・・・・・15
(1) 校内研修の活性化を図る
(2) 習熟度別少人数指導の充実を図る
- 2 学習習慣の形成・・・・・・・・・・・・・・24
(1) 全教職員の間で十分な共通理解を図る
(2) 学習習慣の形成に向けた指導の基盤づくりを進める
(3) 学習習慣の形成を目指した授業改善に努める

III 学力向上に向けた施策の概要

- 1 教員の教科指導力の向上に向けた施策・・・・・・・・29
(1) 学力向上サポートプログラム事業
(2) 学力向上成果普及マンパワー活用事業
(3) 市町村教育委員会学力向上パワーアップ支援事業
- 2 学習習慣の形成に向けた施策・・・・・・・・・・32
(1) 地域学習支援センター設置事業
(2) 「みやぎ単元問題ライブラリー」（問題集）の作成と活用
- 3 教育環境基盤の充実に向けた施策・・・・・・・・35
(1) 学級編制弾力化事業
(2) 小学校教科担任制モデル事業

<参考資料編>

- 家庭における学習習慣の形成のための、児童生徒向け啓発資料作成例・・・・・・・・37

I 全国学力・学習状況調査の結果と分析

I 全国学力・学習状況調査の結果と分析

1 調査の実施概要

- (1) 実施日 平成20年4月22日(火)
- (2) 調査の対象学年 小学校第6学年, 中学校第3学年
- (3) 実施教科及び調査の内容

- ① 教科に関する調査(国語, 算数・数学)
 - ・主として「知識」に関する調査(A問題)
 - ・主として「活用」に関する調査(B問題)
- ② 生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査
 - ・児童生徒に対する調査
 - ・学校に対する調査

(4) 参加状況(公立学校)

① 小学校調査

参加学校数	児童数
444校	21,244人

② 中学校調査

参加学校数	生徒数
220校	20,208人

2 調査結果

(1) 平均正答率の状況(%)

		「知識」に関するA問題			「活用」に関するB問題			
		全国	宮城県	全国平均との比較	全国	宮城県	全国平均との比較	
小学校	国語	H20	65.4	64.2	-1.2	50.5	49.2	-1.3
		H19	81.7	80.6	-1.1	62.0	61.0	-1.0
	算数	H20	72.2	71.3	-0.9	51.6	50.4	-1.2
		H19	82.1	81.1	-1.0	63.6	61.4	-2.2
中学校	国語	H20	73.6	73.8	+0.2	60.8	61.8	+1.0
		H19	81.6	80.8	-0.8	72.0	71.0	-1.0
	数学	H20	63.1	61.4	-1.7	49.2	49.1	-0.1
		H19	71.9	70.3	-1.6	60.6	59.4	-1.2

3 児童生徒の生活の諸側面や学習指導等についての分析

(1) 質問紙調査結果の全国との比較

① 児童生徒質問紙調査結果について

- 基本的な生活習慣に関する質問として、「普段(月～金曜日), 何時ごろに寝ますか(午後10時より前)」「普段(月～金曜日), 何時ごろに起きますか(午前6時30分より前)」「朝食を毎日食べていますか」「学校に持って行くものを, 前日か, その日の朝に確かめていますか」など, 基本的な生活習慣に関する質問については, 「そうしている」や「どちらかというそうしている」と肯定的な回答をしている割合が全国に比べて多い。
- しかし, 長時間テレビを見たりテレビゲームをしたりする子どもの割合は, 全国平均よりも多い傾向にあることが分かる。(表1)

表1: 児童生徒質問紙の調査結果

質問事項	小学校(%)		中学校(%)	
	H20	H19	H20	H19
普段(月～金曜日), 何時ごろに寝ますか(午後10時より前)	48.4 (+7.0)	49.4 (+7.3)	6.0 (+0.7)	6.3 (+1.0)
普段(月～金曜日), 何時ごろに起きますか(午前6時30分より前)	38.0 (+2.5)	37.9 (+3.5)	29.2 (-3.5)	29.2 (-2.5)
朝食を毎日食べていますか	96.3 (+0.9)	96.2 (+1.0)	93.6 (+1.7)	93.3 (+1.7)
学校に持って行くものを, 前日か, その日の朝に確かめていますか	84.9 (-0.4)	85.4 (+0.2)	87.4 (+4.1)	86.0 (+2.9)
普段1日当たりどれくらいの時間テレビやビデオ・DVDを見ますか(3時間以上)	51.7 (+5.6)	38.0 (+3.7)	43.0 (+3.4)	35.9 (+2.8)
普段1日当たりどれくらいの時間テレビゲームをしますか(3時間以上)	14.0 (+2.1)	9.8 (+0.9)	10.4 (-0.1)	10.5 (-0.2)

(数値は肯定的に回答した割合, ()内の数値は全国との比較)

- また, 学習習慣等に関する質問については, 小・中学生ともに, 家庭で予習・復習をしている割合は全国平均よりも多いが, 家庭における学習時間については増加しているものの, 全国平均よりも少ない傾向にあることが分かる。(表2)

表2: 児童生徒質問紙の調査結果

質問事項	小学校(%)		中学校(%)	
	H20	H19	H20	H19
学校の授業時間以外に, 平日どれくらい勉強しますか(2時間以上, 塾を含む)	18.8 (-6.7)	18.3 (-7.2)	29.8 (-5.9)	27.4 (-8.0)
土曜日や日曜日など休みの日にどれくらい勉強しますか(3時間以上, 塾を含む)	5.8 (-5.6)	5.4 (-5.8)	13.6 (-1.5)	11.8 (-3.1)
家や図書館で普段1日にどれくらいの時間, 読書しますか(30分以上)	36.6 (-0.2)	38.1 (-1.1)	31.7 (+3.8)	32.1 (+2.4)
家で学校の授業の予習をしていますか。	39.1 (+3.7)	36.6 (+3.7)	41.0 (+12.6)	39.3 (+9.8)
家で学校の授業の復習をしていますか。	50.8 (+7.4)	35.8 (-4.3)	48.4 (+8.8)	45.8 (+6.6)
学習塾(家庭教師を含む)で勉強をしていますか	41.2 (-7.0)	37.3 (-7.4)	57.8 (-5.8)	52.6 (-6.9)

(数値は肯定的に回答した割合, ()内の数値は全国との比較)

② 学校質問紙調査結果について

- 少人数指導は、小学校国語・算数や中学校国語の指導として、習熟の程度に応じて指導を行っている割合は全国と比較すると低いが、中学校数学では、全国と比較すると高い傾向にあることが分かる。(表3)
- 学校が家庭での学習習慣付けを図るために学習課題を与えた割合については、いずれの教科においても全国平均と同程度かそれよりも高い傾向にあることが分かる。(表3)

表3：児童生徒質問紙の調査結果（以下の質問事項については、19年度の調査では該当なし）

質問事項	小学校 (%)		中学校 (%)	
	H20	H19	H20	H19
国語の指導として、習熟の遅いグループに対して少人数による指導を行い、習得できるようにしましたか。	8.2 (-1.1)	—	5.0 (-2.5)	—
国語の指導として、習熟の早いグループに対して発展的な内容について少人数による指導を行いましたか。	6.8 (-0.6)	—	3.7 (-2.6)	—
算数・数学の指導として、習熟の遅いグループに対して少人数による指導を行い、習得できるようにしましたか。	20.8 (-7.3)	—	33.6 (+5.1)	—
算数・数学の指導として、習熟の早いグループに対して発展的な内容について少人数による指導を行いましたか。	15.1 (-6.6)	—	29.1 (+4.8)	—
国語の指導として、家庭学習の継続的な実施や習慣付けを図るために家庭学習の課題を与えていましたか。	99.8 (+1.9)	—	85.4 (-0.1)	—
算数・数学の指導として、家庭学習の継続的な実施や習慣付けを図るために家庭学習の課題を与えていましたか。	99.4 (+1.4)	—	94.1 (+3.7)	—

(数値は肯定的に回答した割合、()内の数値は全国との比較)

(2) 重回帰分析（正答率と生活の諸側面との関係）

児童生徒の生活の諸側面に関する分析

学力に最も強く関係している要因は何かを分析

⇒ 生活・学習習慣に関する項目と平均正答率との関係が顕著

最も平均正答率との関係が強い項目

小学校：国語では、「読書が好きである」

算数では、「学校に持っていくものを、前日か、その日の朝に確かめている」

中学校：国語では、「学校に持っていくものを、前日か、その日の朝に確かめている」

数学では、「学校の授業時間以外に、平日に2時間以上勉強している」

習熟度別少人数指導についての分析

少人数指導の児童生徒の

学力への効果についての分析

⇒ 算数・数学の正答率と習熟度別少人数指導との関係が顕著

平均正答率との関係が強い項目

算数：「習熟の遅いグループに対して少人数による指導を行い、習得できるようにした」

数学：「習熟の早いグループに対して発展的な内容について少人数による指導を行った」

① 分析の目的と方法

○ 本調査における、小学校の国語と算数、中学校の国語と数学それぞれの平均正答率と、児童生徒自身の生活・学習習慣や指導体制指導方法との関連について調べるため、重回帰分析を行った。

○ 重回帰分析とは、一つの結果（基準変数）に対して、複数の要因（説明変数）の関係度合いがどの程度であるかを、偏回帰係数として示していく分析手法である。

そこで、児童生徒の生活・学習習慣や、学習への関心・意欲・態度、さらに学校における学習指導が、それぞれ独立して平均正答率とどのくらい強い関係にあるのかを明らかにするために重回帰分析を行った。

② 重回帰分析の結果

○ 表4と表5においては、質問紙項目間で正答率との関係の強さを比較するため、標準化係数の一覧を示している。

この表の縦列の数値を比較することで、各教科の正答率との関係の強さを項目間で比較することができ、その標準化係数の数値が大きいほど関係が強いことを示しており、各教科ごとで値の大きい数値の上位5つに着色している。

表4：重回帰分析の結果（宮城県：小学校国語、中学校国語）

項目	質問事項	小学校国語			中学校国語		
		標準化係数	t値	P値	標準化係数	t値	P値
生活・学習習慣	朝食を毎日食べていますか。	0.296	2.057	0.060	0.278	1.184	0.257
	学校に持っていくものを、前日か、その日の朝に確かめていますか。	0.398	1.691	0.114	0.518	1.539	0.147
	学校の授業時間以外に、平日どれくらい勉強しますか（2時間以上、塾を含む）	-0.248	-1.652	0.122	0.242	0.854	0.408
	家や図書館で、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、読書を読みますか。	0.191	1.082	0.298	0.084	0.430	0.673
関心・意欲・態度	国語の勉強は好きですか。	-0.099	-0.701	0.495	-0.073	-0.300	0.768
	読書は好きですか。	0.411	1.134	0.277	0.014	0.072	0.943
	新しく習った漢字を実際の生活で使おうとしていますか。	-0.302	-0.769	0.455	0.118	0.386	0.705
	国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしていますか。	-0.100	-0.484	0.635	0.146	0.381	0.709
少人数指導	国語の授業で意見などを発表するとき、うまく伝えるように話の組み立てを工夫していますか。	-0.001	-0.007	0.994	0.133	0.355	0.728
	国語の指導として、習熟の遅いグループに対して少人数による指導を行い、習得できるようにしましたか。	-0.287	-1.377	0.191	-0.069	-0.200	0.844
	国語の指導として、習熟の早いグループに対して発展的な内容について少人数による指導を行いましたか。	0.016	0.125	0.901	0.052	0.138	0.891
R ²		0.666			0.556		

表5：重回帰分析の結果（宮城県：小学校算数、中学校数学）

項目	質問事項	小学校算数			中学校数学		
		標準化係数	t値	P値	標準化係数	t値	P値
生活・学習習慣	朝食を毎日食べていますか。	0.215	1.950	0.072	0.377	1.248	0.233
	学校に持っていくものを、前日か、その日の朝に確かめていますか。	0.518	2.863	0.013	0.245	0.566	0.580
	学校の授業時間以外に、平日どれくらい勉強しますか（2時間以上、塾を含む）	-0.121	-1.052	0.311	0.538	1.477	0.163
	家や図書館で、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、読書を読みますか。	0.177	1.300	0.215	-0.037	-0.148	0.883
関心・意欲	算数（数学）の勉強は好きですか。	0.260	1.570	0.140	0.271	0.783	0.447
	授業で学習したことを実際の生活の中で活用できないか考えますか。	0.006	0.050	0.960	-0.186	-0.620	0.545
少人数指導	算数（数学）の指導として、習熟の遅いグループに対して少人数による指導を行い、習得できるようにしましたか。	0.255	1.464	0.166	-0.622	-0.733	0.476
	算数（数学）の指導として、習熟の早いグループに対して発展的な内容について少人数による指導を行いましたか。	-0.765	-1.368	0.194	0.971	1.012	0.329
R ²		0.803			0.268		

注釈

- 1 重回帰分析とは、一つの結果（基準変数）に対して、複数の要因（説明変数）の関係度合いがどの程度であるかを、偏回帰係数として示していく分析手法である。
- 2 偏回帰係数とは、ある説明変数以外の全ての説明変数が一定として、その説明変数が1単位増加したときに、基準変数がどのくらい変化するかを表す値である。一次関数 $y=ax+b$ の a に相当する。
- 3 偏回帰係数の符号は、その説明変数が、基準変数に対して、プラスの関係があるのかマイナスの関係があるのかを示す。正答数を基準変数にしたとき、勉強時間の偏回帰係数の符号がプラスであれば、勉強時間が長いほど正答数が多いという関係があることを意味する。
- 4 標準化係数とは、説明変数間で関係の強さを比較できるよう、偏回帰係数を変換した値である。
- 5 t値とは、各質問項目の標準化係数の寄与率が、どれだけ有意(強い)かどうかを分析する統計値である。
- 6 P値とは、その統計値tが『出現する確率』を表現している。したがって、この値が低いほど、あり得ないくらい寄与率が高いことを意味している。
- 7 R²とは、決定係数とも呼ばれ、回帰表がどの程度信頼性があるかどうかを表す指標である。0から1の値を取り、例えば、0.666であれば信頼度が66.6%であることを表している。

③ 全体的な傾向

○ 全体として、児童生徒質問紙の「生活・学習習慣」「少人数指導」のほとんどの領域に係数の大きい項目が多く、児童生徒の学力には、家庭での生活・学習習慣や少人数指導のあり方が大きく関係していることが分かった。

○ 平均正答率との関係が最も強い項目は、小学校の国語では「読書が好きである」、算数では「学校に持っていくものを、前日か、その日の朝に確かめている」という項目である。中学校の国語では「学校に持っていくものを、前日か、その日の朝に確かめている」、数学では「学校の授業時間以外に、平日に2時間以上勉強している」という項目であった。

- 「朝食を毎日食べている」については、小学校と中学校ともに、教科の違いにかかわらず、平均正答率との関係が強いことが分かった。
- そのほか、正答数と大きな関係がみられた項目を取り上げる。
児童生徒質問紙の『生活・学習習慣』の項目では、小学校の国語で「家や図書館で、普段1日あたり30分以上読書をしている」が正答率と正の関係が見られた。
- 『関心・意欲・態度』の項目では、小学校の国語で「読書が好きである」、中学校の国語で「国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしている」「国語の授業で意見などを発表するとき、うまく伝わるように話の組み立てを工夫している」が正答率と正の関係が見られた。また、算数・数学ともに、「算数・数学の勉強が好きである」が正答率と正の関係が見られた。
- 『少人数指導』の項目では、小学校の国語で「国語の指導として、習熟の早いグループに対して発展的な内容について少人数による指導を行った」が正答率と正の関係がみられた。また、小学校の算数では、「算数（数学）の指導として、習熟の遅いグループに対して少人数による指導を行い、習得できるようにした」、数学では、「算数（数学）の指導として、習熟の早いグループに対して発展的な内容について少人数による指導を行った」が正答率と正の関係が見られた。

(3) 学力層に分けた分析（正答率と生活習慣の関係）

児童生徒の生活の諸側面に関する分析

学力層に着目した生活・学習習慣についての分析

生活・学習習慣に関する項目と正答率との関係が顕著

上位層の児童生徒ほど、以下の傾向が見られる。

- ①朝食の習慣が身に付いている
- ②テレビやビデオ・DVDを視聴する時間が短い
- ③長い時間家庭学習を行っている
- ④計画的に家庭学習をしている
- ⑤長い時間読書をしている
- ⑥宿題を行っている
- ⑦予習・復習を行っている

- 重回帰分析において、平均正答率と生活・学習習慣の形成が大きく関係していることが分かった。

さらに、平成19年度との比較から分析するだけでなく、正答率と学習習慣との関係について、児童生徒を正答率の高い順にAからDまでの4つの層に分け、その階層ごとに正答率と生活・学習習慣との関係がどのようになっているかについて調べた。

① 「朝食をとる習慣」をみる質問

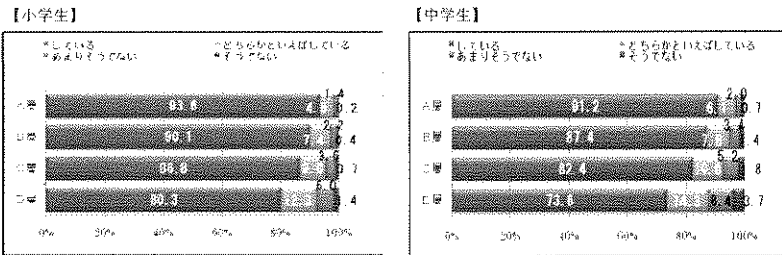
「朝食を毎日食べていますか」の質問では、「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答している児童生徒は、小学生 96.3%、中学生 93.6%と、いずれも昨年度よりも増加の傾向にある。

一方、「あまり食べていない」「まったく食べていない」と回答している児童生徒は、小学生 3.7%、中学生 3.4%と、いずれも昨年度よりも減少の傾向にある。

	朝食を毎日食べていますか	小学生 (%)		中学生 (%)	
		20年度	19年度	20年度	19年度
1	食べている	86.3	88.6	84.3	83.2
2	どちらかといえば、食べている	8.0	7.6	9.3	10.1
3	あまり食べていない	3.1	3.1	4.5	5.0
4	まったく食べていない	0.6	0.7	1.8	1.7
5	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0

正答率の4階層では、「食べている」と回答している児童生徒は、A層で小学生

93.6%, 中学生 91.2%, B層で小学生 90.1%, 中学生 87.4%, C層で小学生 86.8%, 中学生 82.4%, D層で小学生 80.3%, 中学生 73.6%と、上位層の児童生徒ほど、朝食の習慣が身に付いている傾向が見られる。



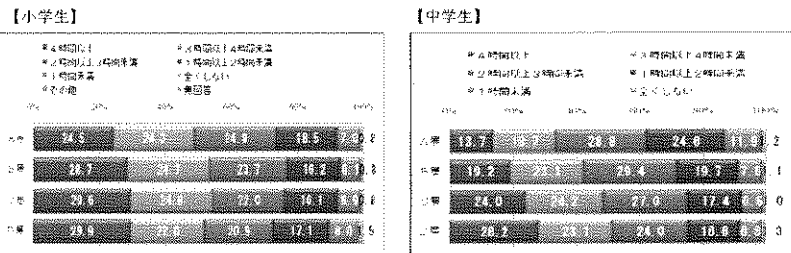
② 「テレビやビデオ・DVDを視聴する時間」がどの程度かをみる質問

「普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、テレビやビデオ・DVDを見たり、聞いたりしますか」の質問では、「3時間以上」と回答している児童生徒は、小学生 51.7%（昨年度比+13.7%）、中学生 43.0%（昨年度比+7.1%）と、いずれも昨年度よりも増加の傾向にある。一方、「3時間未満」と回答している児童生徒は、小学生 48.3%、中学生 57.0%と、いずれも昨年度よりも減少の傾向にある。

	普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、テレビやビデオ・DVDを見たり、聞いたりしますか。	小学生 (%)		中学生 (%)	
		20年度	19年度	20年度	19年度
1	4時間以上	27.8	19.0	20.6	16.7
2	3時間以上4時間未満	23.9	19.0	22.4	19.2
3	2時間以上3時間未満	23.0	26.5	27.5	28.0
4	1時間以上2時間未満	17.1	23.0	19.9	23.8
5	1時間未満	7.2	11.0	8.4	10.5
6	全く見たり、聞いたりしない	0.9	1.5	1.1	1.6
7	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0

正答率の4階層では、「4時間以上」と回答している児童生徒は、A層で小学生 24.5%、中学生 13.7%、B層で小学生 28.7%、中学生 19.2%、C層で小学生 29.6%、中学生 24.0%、D層で小学生 29.9%、中学生 28.2%である。

また、「3時間以上4時間未満」と回答している児童生徒は、A層で小学生 24.3%、中学生 19.7%、B層で小学生 24.7%、中学生 23.1%、C層で小学生 24.6%、中学生 24.2%、D層で小学生 22.0%、中学生 23.1%であり、上位層の児童生徒ほど、テレビやビデオ・DVDを視聴する時間が短い傾向が見られる。

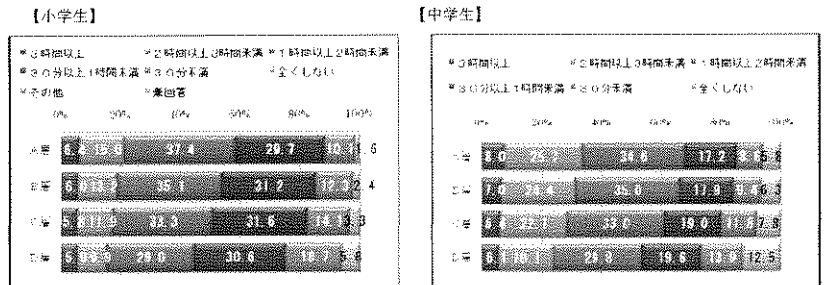


③ 「家庭での学習時間（塾・家庭教師を含む）」がどの程度かをみる質問

「学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強しますか」の質問では、「1時間以上」と回答している小学生は 52.9%（昨年度比 -0.9%）、中学生は 63.1%（昨年度比+3.2%）の割合になっており、小学生では減少の傾向が見られるが、中学生は増加の傾向が見られる。

	学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強しますか。	小学生 (%)		中学生 (%)	
		20年度	19年度	20年度	19年度
1	3時間以上	6.1	5.6	6.9	6.2
2	2時間以上3時間未満	12.7	12.7	22.9	21.2
3	1時間以上2時間未満	34.1	35.5	33.3	32.5
4	30分以上1時間未満	30.6	29.7	18.3	18.7
5	30分未満	13.4	13.3	10.7	11.8
6	全くしない	3.1	3.3	7.8	9.6
7	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0

正答率の4階層では、「1時間以上」と回答している児童生徒は、A層で小学生 58.8%、中学生 68.3%、B層で小学生 54.3%、中学生 66.4%、C層で小学生 51.0%、中学生 61.5%、D層で小学生 44.8%、中学生 54.8%であり、上位層の児童生徒ほど、長い時間家庭学習を行っている傾向が見られる。



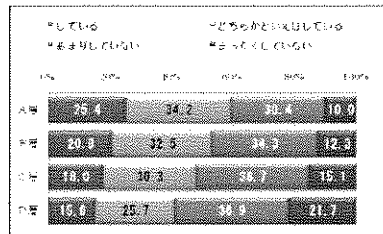
④ 「家庭での学習の計画性」をみる質問

「家で自分で計画を立てて勉強をしていますか」の質問は、平成 19 年度調査にはなかった質問であるが、平成 20 年度は、「している」「どちらかといえばしている」と回答している児童生徒は、小学生 51.5%、中学生 35.8%であり、小学生のほうが中学生よりも計画を立てて勉強している割合が高い傾向が見られる。

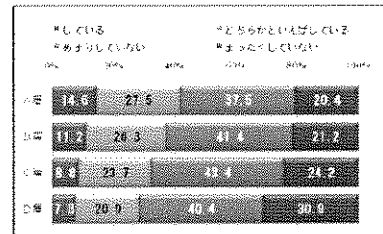
	家で自分で計画を立てて勉強をしていますか。	小学生 (%)		中学生 (%)	
		20年度	19年度	20年度	19年度
1	している	20.5	---	10.9	---
2	どちらかといえば、している	31.0	---	24.9	---
3	あまりしていない	34.2	---	40.5	---
4	全くしていない	14.3	---	23.7	---
5	無回答	0.0	---	0.0	---

正答率の4階層では、「している」「どちらかといえばしている」と回答している児童生徒は、A層で小学生59.6%、中学生42.1%、B層で小学生53.4%、中学生37.5%、C層で小学生48.3%、中学生32.5%、D層で小学生41.3%、中学生28.7%であり、上位層の児童生徒ほど、自分で計画を立てて家庭学習を行っている傾向が見られる。

【小学生】



【中学生】



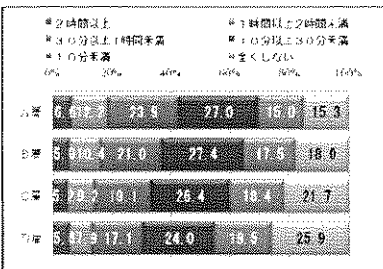
⑤ 平日の「読書時間」がどの程度かをみる質問

「家や図書館で、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、読書をするか」の質問では、「30分以上」と回答している小学生は36.6%（昨年度比-1.5%）、中学生は31.7%（昨年度比-0.4%）の割合になっており、小・中学生ともに昨年度よりも減少の傾向が見られる。

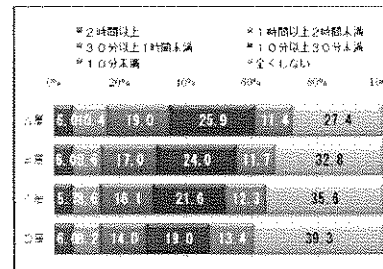
	小学生 (%)		中学生 (%)	
	20年度	19年度	20年度	19年度
1 2時間以上	5.9	6.4	5.9	5.9
2 1時間以上2時間未満	10.1	11.3	9.1	9.6
3 30分以上1時間未満	20.6	20.4	16.7	16.7
4 10分以上30分未満	26.3	24.4	22.9	21.2
5 10分未満	17.4	15.4	12.1	12.0
6 全くしない	19.7	22.1	33.1	34.5
7 その他、無回答	0.0	0.0	0.0	0.2

正答率の4階層では、「30分以上」と回答している児童生徒は、A層で小学生42.7%、中学生35.4%、B層で小学生37.3%、中学生31.6%、C層で小学生33.5%、中学生30.4%、D層で小学生30.6%、中学生28.2%であり、上位層の児童生徒ほど、長い時間読書をしている傾向が見られる。

【小学生】



【中学生】



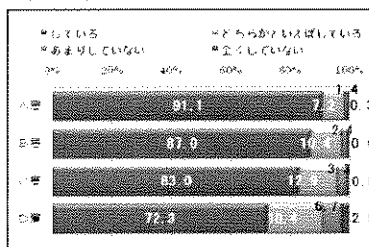
⑥ 「宿題への取組の習慣」をみる質問

「家で学校の宿題をしていますか」の質問では、「している」「どちらかといえばしている」と回答している小学生は95.8%（昨年度比+0.4%）、中学生は83.5%（昨年度比+2.1%）の割合になっており、小・中学生ともに増加の傾向が見られる。

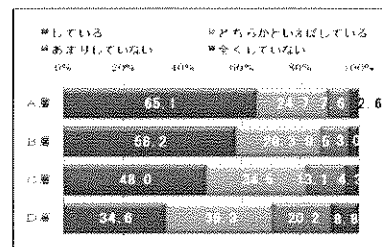
	小学生 (%)		中学生 (%)	
	20年度	19年度	20年度	19年度
1 している	84.1	83.4	52.8	53.9
2 どちらかといえばしている	11.7	12.0	30.7	27.5
3 あまりしていない	3.2	3.5	12.0	13.0
4 全くしていない	1.0	1.0	4.4	5.6
5 無回答	0.0	0.0	0.1	0.0

正答率の4階層では、「している」「どちらかといえばしている」と回答している児童生徒は、A層で小学生98.3%、中学生89.8%、B層で小学生97.4%、中学生87.5%、C層で小学生95.9%、中学生82.5%、D層で小学生90.7%、中学生70.9%であり、上位層の児童生徒ほど、宿題を行っている傾向が見られる。

【小学生】



【中学生】



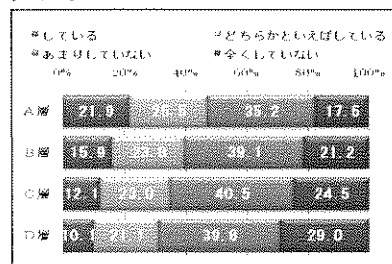
⑦ 「予習の習慣」をみる質問

「家で学校の授業の予習をしていますか」の質問では、「している」「どちらかといえばしている」と回答している小学生は39.1%（昨年度比+2.5%）、中学生は41.0%（昨年度比+1.7%）の割合になっており、小・中学生ともに増加の傾向が見られる。

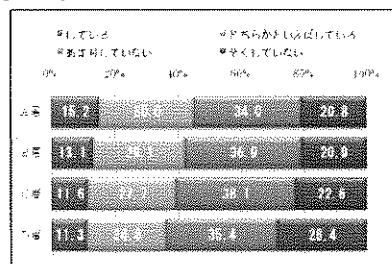
	小学生 (%)		中学生 (%)	
	20年度	19年度	20年度	19年度
1 している	15.6	13.5	12.9	12.9
2 どちらかといえば、している	23.5	23.1	28.1	26.4
3 あまりしていない	38.3	40.3	36.0	36.8
4 全くしていない	22.5	23.0	22.8	23.9
5 無回答	0.0	0.0	0.1	0.0

正答率の4階層では、「している」「どちらかといえばしている」と回答している児童生徒は、A層で小学生47.4%、中学生45.2%、B層で小学生39.7%、中学生42.2%、C層で小学生35.1%、中学生39.3%、D層で小学生31.2%、中学生36.1%であり、上位層の児童生徒ほど、予習を行っている傾向が見られる。

【小学生】



【中学生】



II 本県の学力向上に向けた取組の方向性

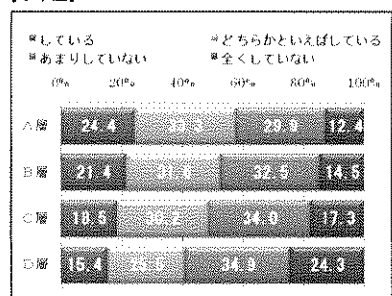
⑧ 「復習の習慣」をみる質問

「家で学校の授業の復習をしていますか」の質問では、「している」「どちらかといえばしている」と回答している小学生は50.8%（昨年度比+5.0%）、中学生は48.4%（昨年度比+3.6%）の割合になっており、小・中学生ともに増加の傾向が見られる。

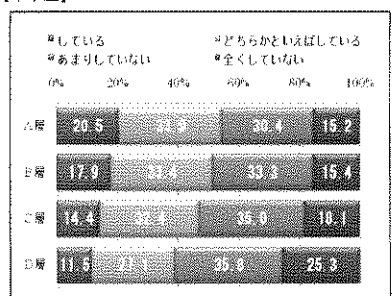
	家で学校の授業の復習をしていますか。	小学生 (%)		中学生 (%)	
		20年度	19年度	20年度	19年度
1	している	20.4	17.0	16.4	16.0
2	どちらかといえば、している	30.4	28.8	32.0	29.8
3	あまりしていない	32.5	36.0	33.3	34.4
4	全くしていない	16.6	18.2	18.1	19.7
5	無回答	0.0	0.0	0.1	0.1

正答率の4階層では、「している」「どちらかといえばしている」と回答している児童生徒は、A層で小学生57.7%、中学生54.4%、B層で小学生53.0%、中学生51.3%、C層で小学生48.7%、中学生46.8%、D層で小学生40.9%、中学生38.6%であり、上位層の児童生徒ほど、復習を行っている傾向が見られる。

【小学生】



【中学生】



II 本県の学力向上に向けた取組の方向性

- 前章における今年度の全国学力・学習状況調査結果の分析から、本県の児童生徒の学習習慣の定着に課題があることや習熟度別少人数指導の必要性について明らかになってきた。そこで、このような実態を踏まえ、課題に即した施策を講じていくことが、学力向上に向けた取組の推進に不可欠である。

1 教員の教科指導力の向上

- 児童生徒の学力向上を図るためには、日々の授業において、児童生徒の学習状況を的確に把握し、授業改善に日々努めようとする教師の姿勢が大切であるとともに、一人一人の児童生徒が成就感や満足感のもてる質の高い授業の展開が教師には求められる。

そのような質の高い授業を展開するためには、専門的な知識・技術に裏付けされた教員一人一人の教科指導力が重要であり、その教科指導力を向上するためには校内研修の活性化を図っていくことが必要である。

(1) 校内研修の活性化を図る

- 学力向上サポートプログラム事業では、今年度54校の支援校へ年間3～4回の訪問を通して、各支援校が抱える下記のような学校課題に応じて、調査分析や改善策の提案、また指導法改善等の提案を行ってきた。

(学校課題例)

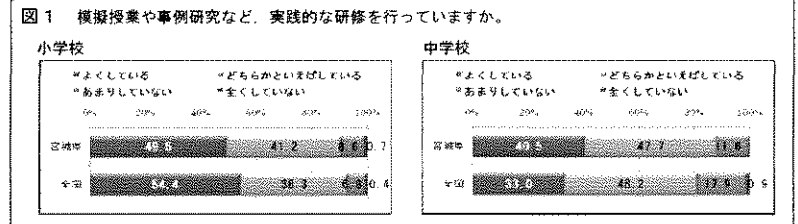
- ・児童生徒の学習意欲を高める指導の在り方
- ・学力向上に向けた校内研修体制の在り方
- ・活用する力を育てるための指導の在り方
- ・児童生徒の個に応じた指導の在り方
- ・家庭での学習習慣の定着の在り方

- 学力向上サポートプログラム事業における各支援校では、研究授業や模擬授業等を通じた授業研究会の実施、また全国学力・学習状況調査の結果・分析の活用のための研修会等や、近隣の複数校全教員対象の研修会の開催など、研修会のもち方が工夫され、教師一人一人の指導技術の向上に向けた積極的な取組が見られた。

- 校内研修の活性化には、外からの声（地域・外部講師からの学び）と内からの声（児童生徒・模擬授業からの学び）を大切にすることが必要であり、意図的・計画的に設定することが重要である。

図1は、模擬授業や事例研究などの実践的な研修を実施状況の結果である。全国と比較すると、県内の小学生では実施率は低いが、中学生では実施率が高い。また、「実施している」「まあまあ実施している」という実施率の合計の割合が、小・中

学校ともに、ほぼ9割に達していることから、校内研究あるいは研究授業に対する教職員の意欲は高いことが伺える。



- 授業研究については、一般的に以下のような成果と課題が考えられる。

ア 成果として考えられること

- ・授業研究の成果を参加者全員が等しく享受できる。
- ・教師相互の資質・力量の向上につながる。
- ・教師間の共感的な人間関係の醸成につながる。
- ・職場全体の活性化につながる。

イ 課題として考えられること

- ・授業研究のための時間設定
- ・授業提供者の固定化
- ・授業事前・事後検討会の在り方

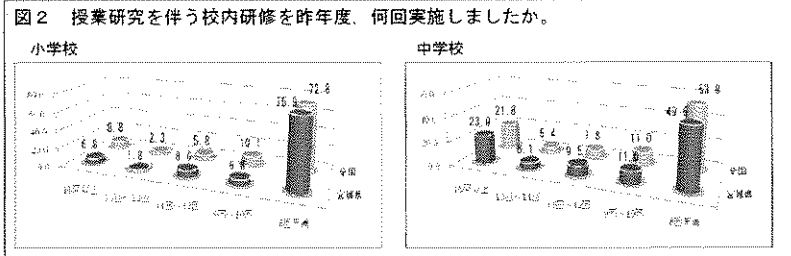
- このような成果と課題を踏まえつつ、授業研究として模擬授業（演習形式も含む）を積極的に実施し、児童生徒役（理解の早い児童生徒役、理解の遅い児童生徒役）を意図的に設定するなど、職員の共通理解のもと、謙虚に意見交換を行い、児童生徒主体の授業づくりを考えることが重要である。

- サポートプログラム事業の支援校においても、模擬授業を実施する支援校が多く、授業後の検討会では、教師役の指示や発問、板書の仕方、課題の提示の仕方、児童生徒の意見の扱い方、褒め方・叱り方、意欲の喚起の仕方等、具体的な指導技術について多くの意見交換がなされた。

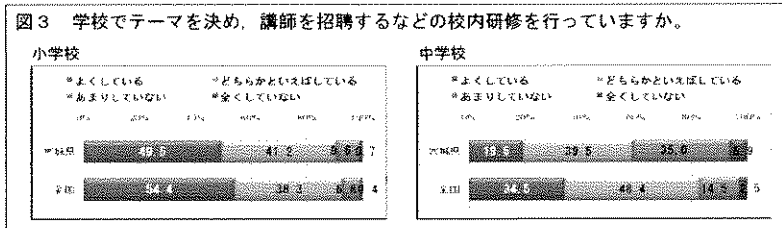
- このような具体的な内容についての意見交換がなされれば、一人一人の教員の指導の振り返りに生かされ、授業の質の向上に向けての効果も期待できるものと思われる。

- 図2は、授業研究を伴う校内研修の実施回数の結果である。学校規模によっても事情は異なるものの、教育活動の中核が授業であることを踏まえれば、各学校において、実施回数をもう少し多く設定していくことが必要である。また、中学校においては、授業研究そのものについて9回以上実施している割合は全国平均を上回りほぼ5割に達している。授業研究を実施するには、ある程度の実施回数の確保とともに、授業研究のもち方が大切である。特に、研究仮説の検証のための授業研究であれば、ねらいや参加体制、授業評価の仕方、授業記録等について、職員全体で共

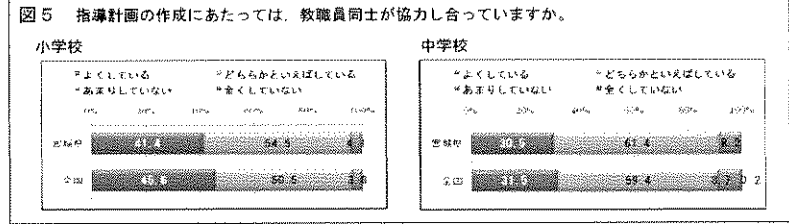
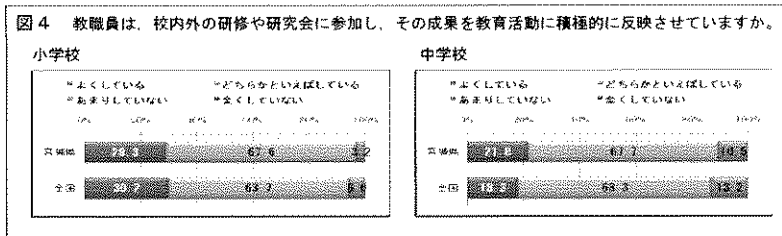
通理解した上で行うことにより、質の高い授業研究を実施することができる。



- 図3は、学校でテーマを決め、講師を招聘するなどの校内研修を行っている状況を示したもののだが、全国と比べると低い。サポートプログラム事業の支援校における校内研修会には、自校の課題解決を図るために、研修内容、研修形式、研修方法、研修形態、参加体制等については各支援校の創意工夫のもとに実施してきている。指導主事等が各支援校に訪問することにより、研究授業や校内研修会に対する教員の意識に変化が見られるとともに、多くの教師の授業に対する意識の高まりが見られるようになったなど、多くの成果が見られている。



- 「校外の研修に参加し、その成果を教育活動に反映させている」(図4)という質問では、小学校で29.3%、中学校で21.8%、「指導計画の作成に当たって教職員同士が協力し合っている」(図5)という質問では、小学校で41.4%、中学校で30.5%にしか満たない状況であり、公的な授業研究は行っているものの、教員同士が学んだものを互いに共有して生かす合おうという意識が決して高くないことを示している。



(2) 習熟度別少人数指導の充実を図る

- 本県においては、指導方法の工夫改善にともない、平成13年度から少人数指導加配をはじめている。加配配置校においては、少人数指導の実施率は高いものの、少人数指導の指導形態を習熟度と限定した場合の実施率は決して高いとはいえないことから、今後一層の工夫が望まれるところである。

特に、各学校での実施に当たっては、全教職員の共通理解と相互連携を図りながら、指導体制や指導方法をさらに工夫して、積極的に取り組むことが必要である。

① 習熟度別少人数指導の実施

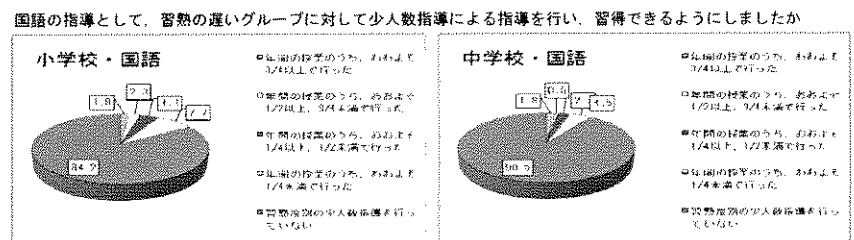
- 習熟度別少人数指導の目的は、学習集団を少人数のグループに再編制し、これまで以上に個に応じたきめの細かい指導を行うことにより、基礎・基本の定着を図るとともに、自ら学び自ら考える力などの育成を図ることにある。

- 図6は、県内の国語における習熟度別少人数指導の実施状況であり、「年間の授業のうち、どの程度実施したか」についての質問である。習熟の遅いグループに対しての指導の実施率については、小学校の国語で15.9%、中学校の国語で9.5%である。習熟の早いグループに対しての指導の実施率については、小学校の国語で13.8%、中学校の国語で8.2%である。

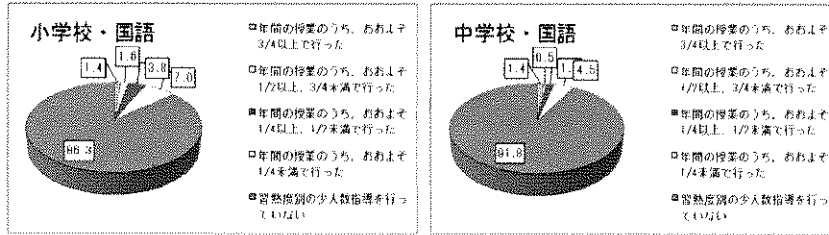
国語科における習熟度別少人数指導については、先行した実践例が少ないことや、他教科よりも習熟の程度に関する課題が少ないと捉えているためか、導入に躊躇していることが実施率の低さに影響しているものと思われる。

しかし、国語科においても、「漢字を書くこと」や「文章を読むこと」など、習熟の程度に差異が出やすい単元や題材については、習熟度別指導の在り方を探り、その有効性について検証していくことが必要である。

図6 本県の国語における習熟度別少人数指導の実施状況



国語の指導として、習熟の早いグループに対して発展的な内容について少人数指導による指導を行いましたか



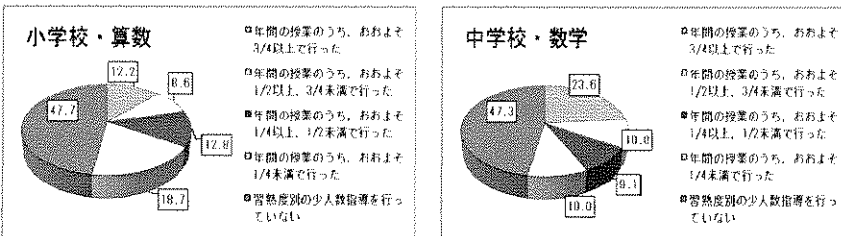
○ 図7は、県内の算数・数学における習熟度別少人数指導の実施状況であるが、習熟の遅いグループに対しての指導の実施率については、小学校の算数で52.3%、中学校の数学で52.7%である。習熟の早いグループに対しての指導の実施率については、小学校の算数で49.5%、中学校の数学で50.0%である。

算数・数学における習熟度別少人数指導については、「児童生徒個々の学習状況に応じたきめ細かな指導ができる」、「児童生徒のつまずきへの対応が早くなり、やる気を持続につなげられる」などの指導の成果が考えられる。一方、「習熟度別の学習グループの編成に適應できない児童生徒への対応」、「グループ別の担当者の指導力の違い」などの課題も考えられる。

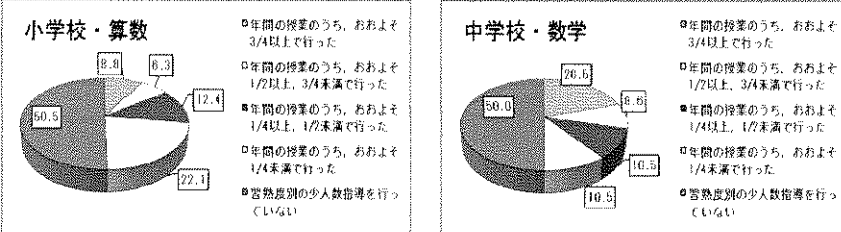
このような成果や課題、これまでの実践例等を参考にしながら、各学校においては、教科の特性及び児童生徒一人一人の実態を踏まえた上で、指導計画や指導方法等について十分に検討して実施するなど、積極的な取組が望まれるところである。

図7 本県の算数・数学における習熟度別少人数指導の実施状況

算数・数学の指導として、習熟の遅いグループに対して少人数指導による指導を行い、習得できるようにしましたか



算数・数学の指導として、習熟の早いグループに対して発展的な内容について少人数指導による指導を行いましたか



② 習熟度別少人数指導の実施と平均正答率について

○ 習熟度別少人数指導の実実施時数と平均正答率の関係について示したものが図8である。小・中学校の国語における実施状況の割合が低いため、算数・数学のみについて示している。

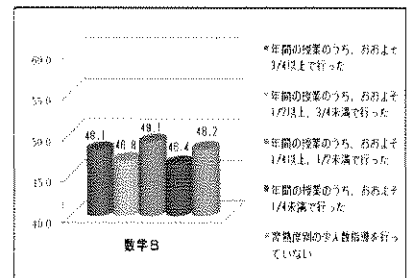
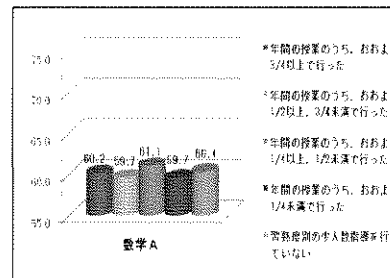
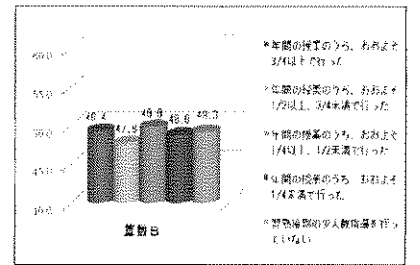
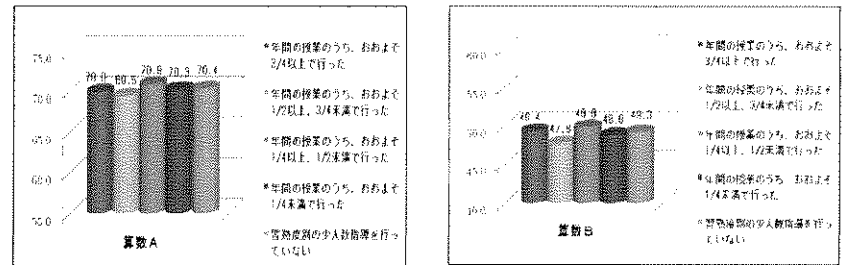
○ 県内の実施の割合別からは、習熟の遅いグループに対する少人数指導、習熟の早いグループに対する少人数指導の両者ともに、年間を通じた指導時数が1/4以上1/2未満の時間で行っている学校の平均正答率がもっとも高い傾向が見られた。

したがって、習熟度別少人数指導を行うにあたっては、年間の指導時数の多少にかかわらず、どんな単元や題材に習熟度別少人数指導が適切であるかなどについて、教師同士で十分な打合せを行うことにより、児童生徒一人一人の学習意欲の高揚や理解の促進の手だて等についての共通理解を図っておくことが重要である。

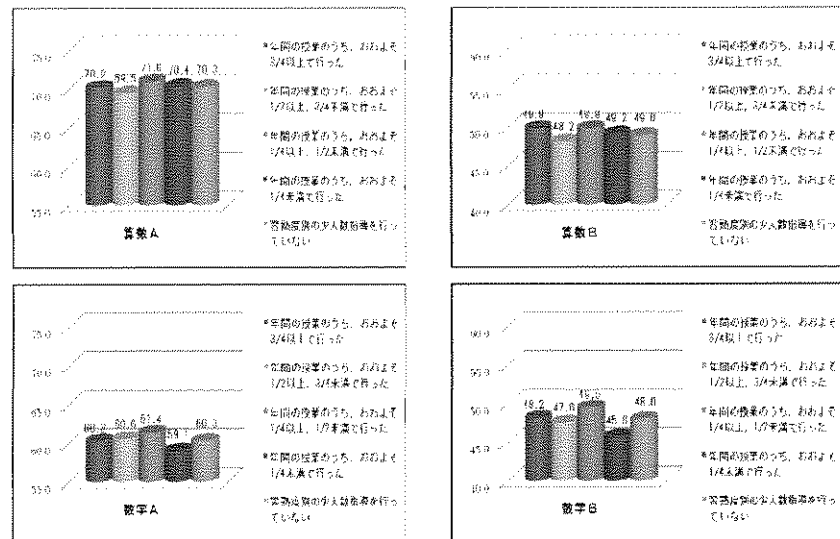
○ 特に、習熟度別少人数指導においては、児童生徒の習熟の程度に差異が生じやすい単元や題材が何かを見極め、それぞれの児童生徒の程度に応じたきめ細かな指導方法を工夫して着実な理解を図っていくことが大切である。そういう意味においても、算数・数学は習熟の程度や学習意欲に差異が付きやすいため、習熟度別少人数指導が有効であり、各学校においては創意工夫しながら積極的に取り組むことが必要である。

図8 習熟度別少人数指導の年間の授業実施の割合別の平均正答率

算数・数学の指導として、習熟の遅いグループに対して少人数指導による指導を行い、習得できるようにしましたか



算数・数学の指導として、習熟の早いグループに対して発展的な内容について少人数指導による指導を行いましたか



③ 習熟度別少人数指導上の留意点

○ 習熟度別少人数指導の実施に当たっては、児童生徒が主体的に学ぶ態度をはぐくみ、一人一人が成就感や満足感を味わえるようにすることが重要であり、そのような指導を行うためには、以下のような点に留意する必要がある。

ア 児童生徒自らが、自分の理解の程度などの実現状況が把握できること

学習集団の編成に当たって、児童生徒自らが、その教科に対する興味・関心の度合、レディネスの程度、表現や技能の能力や考え方等について、自己評価によって把握できるようにしておく必要がある。

そのためには、単元における学習が始まる前に評価問題を解かせるなどして、自分がどんな問題についてはどの程度までできるかということや、どんな考え方ができるようになっているのかという、自己評価が可能な評価問題を作成する必要がある。

イ 児童生徒の取組を認め、励まし、意欲を引き出す評価

習熟度別の指導を通して、どの学習集団に属しても、児童生徒には、自ら進んで課題に取り組み、考える楽しさを体験させるとともに、分かる喜びを実感させることが重要である。

児童生徒は、自らの学習活動が認められることによって、自信をもち、やる気を出すようになる。他の児童生徒に認められることも大切であるから、児童生徒による相互評価が有効であり、特に少人数の学習集団では取り組みやすい。学習場面において、一人一人の学習活動を観察する機会が多くなることによって、認め、励まし、意欲を

引き出す評価もしやすくなる。

このような指導や評価によって、これまで、あまり認められることの少なかった児童生徒が、成就感や満足感を味わい、一人一人の潜在した可能性を発揮することが期待できる。

ウ 学習集団の編成上、児童生徒が自ら学習集団を選択できるようにするとともに児童生徒の自尊感情に配慮すること

学習集団の編成に当たっては、児童生徒の希望や保護者の意向に配慮することが必要である。特に、児童生徒の自尊感情や保護者の不安を解消することには十分配慮することが重要である。

たとえば、学習集団を編成する際に、児童生徒が自ら学習集団を選択できるようにすることなど、児童生徒自らに合った適切な学習集団を選択することは学習をより確かなものにする。

そのため、教師は、学習集団を編成する前に、習熟度別指導の内容や方法等について説明し、児童生徒が十分に理解できるようなガイダンスの時間や個別に相談する機会を確保する配慮が必要である。また、年間を通して学習集団を固定させるのではなく、学習単元や題材、あるいは学習課題やコースなど、その目的に応じて短いスパンで弾力的に編成することが大切である。

もちろん、このような取組については、保護者への理解を求めていくため、ガイダンスの機会を設定するなどの工夫も必要になってくる。

○ 習熟度別少人数指導は、教師がこのような配慮の下で、補充的な学習や発展的な学習に対応した学習課題の準備や指導方法、評価を含めて、指導過程を事前に準備しておくなど、きめ細かな指導を行うことによって効果が期待できるものである。

<参考> 少人数指導の留意事項

(平成14年3月 宮城県教育委員会発行「少人数指導の手引き」より)

1 指導体制

(1) 少人数指導の目的などについての共通理解を図り、全教職員で取り組む

①目的と方針、②実施期間、③実施学年、④実施教科、⑤実施方法(学習集団の編成、指導内容、指導方法、評価等)、⑥少人数指導実施の評価、⑦推進組織、⑧児童生徒への説明、⑨保護者への説明等についての共通理解を図るとともに、実施計画を作成するなど、全教職員で推進する。

(2) 実施学級や実施教科の担当教員間の情報交換等を大切にしている

担当教員間の連絡を大切に、特に、①指導計画、②教材研究、③学習展開、④評価方法、⑤進度調整等について協議しながら進める。

(3) 児童生徒のよさや個性を尊重する学年・学級経営を大切にしている

学級や学年の中に、一人一人のよさや個性等を認め合い、互いに尊重し合う雰囲気があることが少人数指導の効果的な推進に必要であり、児童生徒理解を基盤にした学年経営や学級経営を進めるようにすることが重要である。

(4) 少人数指導に必要な教育環境の整備を進める

少人数指導には、空き教室や特別教室を活用することが多くなることから、新たに使用する教室の環境を整備するとともに、教育機器や学習教材等の確保を図るようにする。

2 指導方法

(1) 少人数集団での学習のよさを生かし、主体的な学習活動を大切にしている

少人数集団での学習のよさは、個に応じた指導ができることにあり、一人一人の考えや発表、学習過程や学習活動を大切にすることが必要である。

(2) 児童生徒の実態や学習状況に応じた学習を展開している

児童生徒の実態等に応じた学習を展開するために、きめ細かな実態の把握や評価に努め、児童生徒のつまづきなどを予測し、多様な指導助言や手だてを準備しておくことが必要である。

(3) 少人数指導の成果と課題を継続的に調査・把握し、改善を図る

少人数指導の校内授業研究会を計画的に実施したり、「単元や題材ごとの学力の定着度」、「児童生徒の学習への取組の状況」、「児童生徒及び教職員、保護者の意識の状況」を調査し、児童生徒や保護者に対して成果等の情報を提供するように努めることが大切である。

2 学習習慣の形成

○ 平成20年3月に告示された小・中学校学習指導要領「総則」において、教育課程編成の一般方針の中で、「家庭との連携を図りながら、児童生徒の学習習慣が確立するよう配慮しなければならない」と示されている。

また、小・中学校学習指導要領解説「総則編」においては、今回の改訂の基本方針の中でも「学習意欲を向上させ、主体的に学習に取り組む態度を養うとともに、家庭との連携を図りながら、学習習慣を確立することを重視している」と示され、特に、「低・中学年において学習習慣を確立することは極めて重要であり、家庭との連携を図りながら、宿題や予習・復習など家庭での学習課題を適切に課すなど家庭学習を視野に入れた指導を行う必要がある」と述べられている。

この背景には、全国学力・学習状況調査やOECDのPISA型調査などで、我が国の子どもたちの学習意欲や学習習慣が上級学年になるほど低下しているという結果が見られ憂慮されていることがある。

○ 本県全体の学習状況調査結果の分析等からも、「学習習慣の形成」は、学力向上に向けた課題の一つと捉えている。

学習習慣の形成に向けた取組については、単なる家庭学習の課題の工夫というように矮小化した捉え方ではなく、児童生徒一人一人の学習意欲を高めるとともに、学校・家庭いずれの場においても自ら主体的に学習態度をはぐくむという視点から捉えることが大切であり、その視点を学校と家庭が共有し、緊密な連携を図りながら取組を進めることが重要である。

(1) 全教職員の間で十分な共通理解を図る

○ 家庭との連携を図りながら子どもの学習習慣の形成を目指すことの意義について、全教職員で共通理解を図ることが大切である。特に、意義の理解にとどまることなく、校内研修のような全教職員による検討の場において、次の点を中心にして学習意欲の向上や学習習慣の形成に結び付けた指導の在り方についての共通理解を図っていくことが重要である。

- ・児童生徒一人一人に、自分にもできるという成就感や満足感をもたせられるような学習の重要性を再確認する。
- ・授業内容に関心もてるような授業の進め方を工夫するとともに、家庭学習の習慣付けをねらった指導方法を工夫する。
- ・家庭における学習課題の設定に関しては、学習に自主的に取り組む態度の形成に重点を置くようにする。
- ・教師や保護者の働き掛けが、家庭学習の促進に効果的であることを理解する。

(2) 学習習慣の形成に向けた指導の基盤づくりを進める

○ 小・中学校学習指導要領「総則」において、指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項の中で、「各教科等の指導に当たっては、体験的な学習や基礎的・基本的な知識及び技能を活用した問題解決的な学習を重視するとともに、生徒の興味・関

心を生かし、自主的、自発的な学習が促されるよう工夫すること」と示されていることから、これからは、子どもたちの自主的・自発的な学習の成立を目指し、学習意欲の向上や学習習慣の確立を重視する指導に取り組むことが求められる。

○ 各学校において学習習慣の形成を重視した指導体制を教育全体計画等に位置付け、全教職員で取り組めるような基盤を作ることが必要であり、各学校で教育課程を編成し実施するに当たっては、以下の点に留意し、すべての教科等の指導において、指導改善に取り組むことが重要である。

- ・教育課程編成の重点に、学習意欲の向上・学習習慣の形成を位置付ける。
- ・教育課程編成・移行措置実施を適切に進めるための事前の調査等の項目に、学習意欲の向上・学習習慣の形成の実態に関わるものを追加する。
- ・その他、教育課程編成・移行措置実施や各教科等の指導重点事項にも、学習意欲の向上・学習習慣の形成を位置付ける。

(3) 学習習慣の形成を目指した授業改善に努める

○ 各学校においては、児童生徒や保護者に対して、家庭学習の効果的な進め方を示しながら、授業で身に付けた学習内容、学習方法を家庭学習に生かしたり、家庭での学習を授業に生かしたりするなどの取組に力を入れていくことが必要である。また、家庭学習を習慣付けるには、学習意欲をもたせ、より高めていく必要があることから、指導法改善の取組には、一層力を入れていくことが必要である。

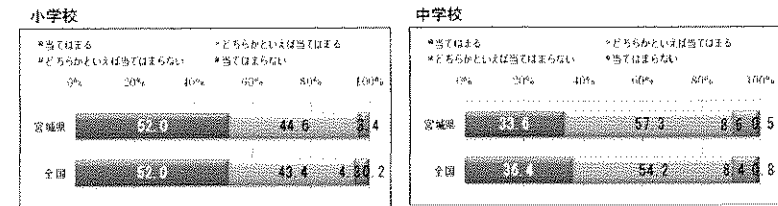
○ そのような取組を効果的に行うためには、次の点について十分な共通理解を図るとともに、全校指導体制のもと、すべての教師が指導に創意工夫できるような研修体制を確立することが重要である。

- ・授業のねらいが明確に設定され、そのねらいが児童生徒にも意識されて、児童生徒の主体的な活動を促し、学習習慣の形成に結び付くようにする。
- ・授業の中に、自己評価や相互評価を効果的に位置付け、自主的な学習の展開を促すようにする。
- ・どのような課題が児童生徒の発達段階や興味・関心に適合し、自主的な学習を促すかについて検討する。
- ・児童生徒の学習意欲を引き出し、予習や復習などの家庭学習に結び付くような指導になるようにする。

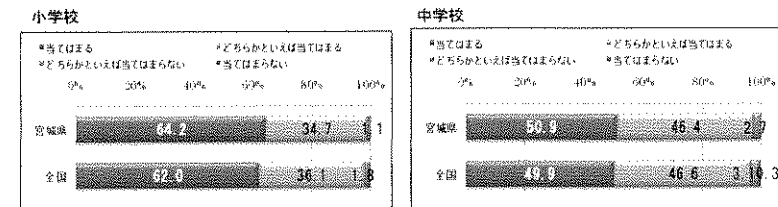
○ 全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査において、「授業における家庭学習の課題」についていくつかの設問があったので、以下に示していく。

図9は、教科の指導として授業の内容の定着を図るために家庭学習の課題を与えている割合を表している。国語においては、小学校で52.0%、中学校で33.6%、算数・数学においては、小学校で64.2%、中学校で50.9%の学校が意識して課題を与えており、ほぼ全国平均と同程度である。

図9 ①国語の指導として、授業の内容の定着を図るために家庭学習の課題を与えていましたか

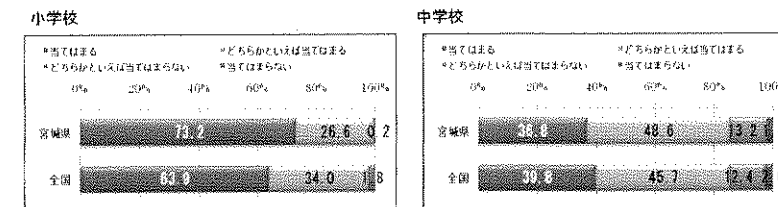


②算数・数学の指導として、授業の内容の定着を図るために家庭学習の課題を与えていましたか

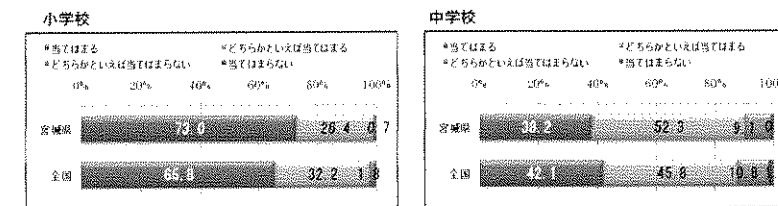


○ 図10は、教科の指導として家庭学習の継続的な実施や習慣付けを図るために家庭学習の課題を与えている割合を表している。小学校においては、国語で73.2%、算数で73.0%と、全国平均よりも10%程度高く、習慣付けをねらって課題を与えている状況である。しかし、中学校においては国語で36.8%、数学で38.2%と、全国平均を下回っている。

図10 ①国語の指導として、家庭学習の継続的な実施や習慣付けを図るために家庭学習の課題を与えていましたか



②算数・数学の指導として、家庭学習の継続的な実施や習慣付けを図るために家庭学習の課題を与えていましたか



○ 全国的にも、上級学年になるほど学習意欲や学習習慣の形成が低下傾向であると指摘されていることに加え、図10の結果から、これまで以上に、工夫した取組が必要になってくる。

調べ学習など児童生徒に与えた課題を授業で取り上げたり、授業と家庭学習の結び付きを重視した指導を行ったり、学習課題への取組に対して励みになる評価を行うなどの手だての工夫が考えられる。

(4) 家庭との連携強化を図る

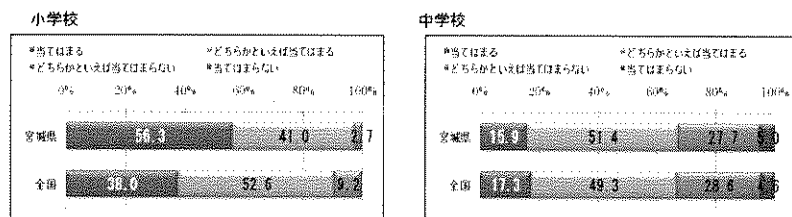
○ 家庭学習には、授業での学習を補うという役割や、授業で学んだことを定着させるという重要な役割があり、家庭における理解と協力は極めて大きな意味をもつ。いかにして、家庭と課題意識を共有しつつ、児童生徒の指導に取り組む体制を築くか、学校経営の面から、学校と家庭が連携を図りながら学習習慣の形成を目指すこととして、次の点について、全教職員間での共通理解が必要である。

- ・学習内容をはじめとして、学校全体の取組について家庭に知らせ、学校と家庭の課題意識が共有されることによって、学習習慣の形成を進める。
- ・全保護者に対して、学習習慣の形成への取組について説明し、理解と協力を得るとともに、学習習慣の形成に向けた家庭での働きかけが不可欠であるとの理解を求め、学校と家庭の協力体制を求める。
- ・家庭学習の形成に向けた具体的な手だてとして、家庭学習カード、学習チェック表、自主学習ノート等の活用を行い、その取組への協力を求める。
- ・学校・授業公開などの参観日や懇談会などの機会に、学校の取組を具体的かつ明瞭に説明し、学校教育と家庭教育それぞれの役割についての理解を深める。

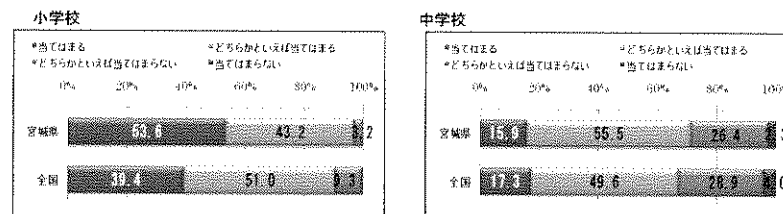
○ 図12は、教科の指導として保護者に対して児童生徒の家庭学習を促すよう働きかけを行っている割合を表している。

小学校においては、国語で56.3%、算数で53.6%と、全国平均よりも10%程度高く、習慣付けをねらって課題を与えている状況である。しかし、中学校においては国語で15.9%、数学で15.9%と、全国平均を下回り低い状況である。

図12 ①国語の指導として、保護者に対して児童生徒の家庭学習を促すよう働きかけを行っていますか



②算数・数学の指導として、保護者に対して児童生徒の家庭学習を促すよう働きかけを行っていますか



○ 学習習慣の形成には、児童生徒自らの学習意欲を持続させることが重要であり、持続させるには、児童生徒にかかわる保護者や教師等の接し方が大切である。

そのような意味でも、保護者の意識の啓発を継続するとともに、学習習慣の形成や家庭学習を含め、子どもの教育について考えていくような懇談会等を多く実施するなど、教員と保護者と地域の方の情報交換の場を設定することにより、地域ぐるみで子どもの教育を支える風土を醸成していくことが重要である。

Ⅲ 学力向上に向けた施策の概要

1 教員の教科指導力の向上に向けた施策

(1) 学力向上サポートプログラム事業

1) 趣 旨

宮城県教育委員会は（以下「県教育委員会」という。）、学力調査の結果等を踏まえ、学力向上のための学校改善に取り組もうとする小・中学校を、指導主事によって構成するチームが継続的、個別的に直接支援し、教員の教科指導力の向上と児童生徒の学力向上を図る。

2) 事業概要及び事業実績

- ① 学力向上に向けて取り組む「学力向上支援校」（以下「支援校」という。）を選定する。
- ② 指導主事のチームが支援校を訪問し、学力向上に向けた学校課題の調査分析及び改善策の提言、指導法改善への指導・助言等を行い、学校改善を支援する。

③ 事業実績

	第1回訪問 5月22日 ～7月15日	第2回訪問 7月24日 ～10月2日	第3回訪問 10月6日 ～12月17日	第4回訪問 1月15日 ～2月18日	合 計
訪問校数	53校	54校	54校	14校	175校
研修会参加人数	960人 (自校876) (他校84)	948人 (自校886) (他校62)	1016人 (自校856) (他校160)	224人 (自校224) (他校0)	3,148人 (自校2,942) (他校306)
訪問指導主事数延べ	108人	110人	109人	28人	355人
研究授業数	56コマ	40コマ	72コマ	20コマ	188コマ

各支援校では校内研修が活性化され、教員の授業力向上につながっている。

○自校の課題をおさえた効果的な取組

- ・学力調査の結果を分析し、自校の課題を明確にした取組がみられた。
- ・学力向上のために、児童生徒の日常的な取組、教師の指導力、学習形態の工夫等について研究を深めながら授業力を高めることができた。

○模擬授業を取り入れた研修

- ・模擬授業に積極的に取り組み、教科指導力の向上を図っていた。

○小・中学校が連携し児童生徒の学力向上

学力向上サポートプログラム事業を受けている小・中の支援校が中心になり、中学校区内の小・中学校が連携し、研修会に参加していた。また、「自主公開研修会」を開催し、成果と今後の取り組みを積極的に発信している支援校もあった。

3) 平成21年度の事業計画及び内容

- ① 支援校の指定と訪問について
 - 小・中学校合計100校程度を指定する。なお、平成20年～24年度までの5年間で、県内の小・中学校すべてを訪問予定。
- ② 教科について
 - 小学校は国語・算数、中学生は国語・数学とする。
 - 各支援校は、1教科に絞って実施する。
- ③ 訪問回数等について
 - 各支援校に対して年間3回訪問する。第1回から第3回訪問の時期についてはおおよそ以下のとおりとする。
 - 第1回訪問 5月～7月 第2回訪問 8月～10月 第3回訪問 11月～1月
- ④ 支援校を訪問する指導主事について
 - 以下の指導主事から原則1名を各支援校に派遣する。
 - 義務教育課指導主事（小・中学校学力向上チーム）
 - 教育事務所・地域事務所指導主事
 - 教育研修センター指導主事

Ⅲ 学力向上に向けた施策の概要

(2) 学力向上成果普及マンパワー活用事業

1) 趣 旨

- ① 優れた教育実践者や研究指定教員、研修経験者、教科等指導員等学力向上に成果を上げている教員を、指導助言の必要な学校及び教育委員会等に派遣し、校内研修等の充実を図るよう支援し、教員の指導力向上に資する。
- ② 県、市町村教育委員会、学校等が連携して、課題となっている教科に焦点を当てて具体的な授業改善に取り組むことによって、本県児童生徒の学力の底上げを図る。

2) 事業概要

- ① 県教育委員会は、教科の指導に優れた実績を有する教員や研究指定教員、研修経験者、教科等指導員等を学力向上成果普及教員として名簿に登載する。
- ② 県教育委員会は、市町村教育委員会及び小・中学校の要請に基づき、主催する学力向上に係る研修会、講演会等に、学力向上成果普及教員を派遣する。
- ③ 学力向上成果普及教員は、学習状況調査から明らかになった課題を中心に模擬授業（授業公開）を行うなど、具体的な授業改善に結び付く指導助言を行う。
- ④ 学力向上成果普及教員に係る旅費は義務教育課が負担する。
- ⑤ 派遣に係る事務手続は所管する教育事務所、地域事務所が行う。

3) 事業実績

平成17年度開始以降、確実に活用数、研修会数、研修会参加者数が増えてきており、管内を越えた活用が増加し、県内で積極的な活用が図られた。また、今年度は模擬授業や学力向上サポートプログラム事業と連携を図るなど、実践的な活用の工夫が図られた。

	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
学力向上成果普及教員数	93名	68名	69名	68名
派遣した研修回数	65回	49回	43回	17回
活用教員数	87名	59名	77名	45名
参加者	1,471名	1,159名	1,090名	661名
管内を越えた活用	25回	22回	10回	0回
校内研修	56回	33回	29回	8回
サポートプログラム事業の活用	9回			

4) 平成21年度の事業計画及び内容

- ① 県教育委員会は、学力向上サポートプログラム事業との連携を強化し、学校訪問の中で学力向上成果普及教員による国語や、算数・数学の模擬授業等を実施し、授業改善に結び付く具体的な指導助言を行うことにより、指定校における教員の教科指導力の向上に資する。
- ② 対象となる講演会、学習会、研修会等
 - ア 学力向上サポートプログラム事業での学校訪問
 - イ 市町村教育委員会、学校、PTAが主催する講演会や学習会
 - ウ 各学校の校内研修会や授業研究会における模擬授業（授業公開）と講話
 - エ 近隣の学校が共同で行う研修会
 - オ 学力向上をテーマとした各地域の校長会、教頭会、教務主任会、研究主任会等

(3) 市町村教育委員会学力向上パワーアップ支援事業（新規事業）

1) 趣 旨

本県の課題である学力向上に主体的かつ積極的に意欲をもって取り組もうとする市町村教育委員会に対して支援を行い、その取組の一層の活性化と促進を図り、県と市町村とが連携して学力向上に取り組むことにより、本県児童生徒の学力向上を図る。

2) 事業概要

- ① 事業期間 平成21年度～平成22年度（2か年）
- ② 実施教育委員会 6市町村教育委員会程度

3) 実施教育委員会の選定

- ① 実施を希望する市町村教育委員会は、別紙様式により、学力向上に向けた取組を企画・提案し、所定の期日までに、県教育委員会に提出する。
- ② 県教育委員会は、企画・提案された内容を審査し、実施教育委員会を選定する。その際、必要に応じてヒアリングを行うものとする。

4) 実施内容

実施教育委員会においては、児童生徒の学力向上を図るという観点から、学力向上に向けた取組を主体的に行うものとするが、以下のような取組が考えられる。

- ① 地域学習教室（土日や長期休業中、放課後）の開設
- ② 市町村独自の学力テストの実施
- ③ 研究校の指定
- ④ 教職員対象の研修会の開催
- ⑤ 学習習慣や生活習慣の見直しを図るためのフォーラム開催
- ⑥ 「はやね・はやおき・あさごはん」運動の展開
- ⑦ 学力向上推進委員会の設置
- ⑧ 家庭や地域、PTAとの連携 等

5) 経 費

- ① 宮城県教育委員会は、各年度ごとに予算の範囲内で事業に必要な経費を補助する。
- ② 補助額は、1市町村教育委員会あたり単年度500千円を上限とし、補助率は1/2とする。
(事業費1,000千円×1/2[補助率])
- ③ 対象となる経費は、学力向上に向けた取組の経費とする。
- ④ 対象外となる経費は以下のとおりとする。
 - ・他の事業で対象となる経費
 - ・管理的経費<人件費、施設管理費、賃金、旅費（講師の旅費等を除く）、備品等>
 - ・一時的な経費<効果の発現が一時的かつ限定的なもの>

6) その他

- ① 実施教育委員会は、第1年次の終わりに中間報告を、事業の終了時に事業実施報告書を、また、各年度の終了時に経費に関する報告書を提出する。
- ② 宮城県教育委員会は、必要に応じ本事業の実施状況及び経費処理状況について実態調査を行う。
- ③ 実施教育委員会の選定に当たっては、以下のことに留意する。
 - ・市町村教育委員会の学力向上に向けた取組は、具体的に明確であるか。
 - ・取組は、児童生徒や学校、地域の実態と課題を的確に踏まえているか。
 - ・取組は、創意と工夫に満ちたものであり、先進的なものとなっているか。

2 学習習慣の形成に向けた施策

(1) 地域学習支援センター設置事業

1) 趣 旨

夏季休業期間に地域学習支援センターを県立高校に設置し、児童生徒の自主的な学習を支援するとともに、保護者等からの学習相談に応じることによって、児童生徒の家庭学習の学習習慣形成と家庭の教育力の充実を図る。

2) 事業概要

- ① すべての教育事務所管内の県立高校10校に地域学習支援センターを設置する。
- ② 学習支援ボランティア(学生)が児童生徒の自主的な学習習慣の形成を支援する。
- ③ 学習相談員(退職教員等)が保護者等の学習相談に応じ、家庭の教育力の向上を支援する。

3) 事業実績

	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
設置校	10校 白石女子、角田、柴田、名取、塩釜、古川黎明、追桜、佐沼、石巻工業、気仙沼	10校 白石女子、角田、柴田、名取、塩釜、古川黎明、追桜、佐沼、石巻工業、気仙沼	7校 白石女子、柴田、塩釜、古川黎明、追桜、佐沼、石巻工業	5校 白石女子、柴田、塩釜、古川、佐沼	3校 柴田、塩釜、佐沼
日数	のべ 66日 平均 6.6日	のべ 73日 平均 7.3日	のべ 58日 平均 8.3日	のべ 44日 平均 8.8日 (研修期間を除く)	のべ 36日 平均 3.6日 (研修期間を除く)
参加人数	6,963人 小学生 4,524人 中学生 2,439人 1日平均 106人	8,402人 小学生 5,317人 中学生 3,085人 1日平均 115人	7,028人 小学生 4,259人 中学生 2,769人 1日平均 121人	5,567人 小学生 3,200人 中学生 2,367人 1日平均 127人	2,593人 小学生 1,465人 中学生 1,128人 1日平均 72人
相談件数	49人(のべ175人)	44人(のべ167人)	32人(のべ138人)	22人(のべ101人)	14人
学習ボランティア	154人(のべ375人) 東北大学 10名 宮城教育大学 61名 東北福祉大学 29名 石巻専修大学 17名 尚絅学院大学 12名 宮城学院女子 12名 東北学院大学 3名 仙台大学 3名 他 県内外大学 7名	92人(のべ300人) 東北大学 17名 宮城教育大学 55名 石巻専修大学 7名 東北学院大学 5名 他 県内外大学 8名	70人(のべ243人) 東北大学 6名 宮城教育大学 64名	72人(のべ172人) 東北大学 4名 宮城教育大学 68名	44人 東北大学 22名 宮城教育大学 22名
相談件数	29件	33件	54件	46件	33件

4) 平成21年度の事業計画及び内容

① 設置校

すべての教育事務所管内の県立高校10校に地域学習支援センターを設置する。
白石女子高、柴田高、名取高、塩釜高、古川黎明高、薬師高、佐沼高、石巻工業高、東松島高、気仙沼高(新設置校:薬師高、東松島高)

② 期間

夏季休業中とする。日程は設置校と調整する。

③ 事業内容

- 学習支援ボランティアが児童生徒の自主的な学習習慣の形成を支援する。
- 学習相談員が保護者等の学習相談に対応し、家庭の教育力の向上を支援する。

④ その他

- 事業を円滑に推進するため、地域学習支援センター担当者会(設置校担当者を含む)を5月に開催する。
- 各地域ごとに地域学習支援センター連絡協議会を開催し、事業の円滑な推進と充実を図る。
- 学生ボランティアの不足に対応するため、ボランティア募集対象大学を拡大していくとともに、市町村教育委員会及び設置校が推薦するなど、ボランティア募集方法を工夫する。

(2) 「みやぎ単元問題ライブラリー」(ウェブ版問題集)の作成と活用

1) 趣 旨

全国学力調査結果等から明らかになった本県児童の課題を踏まえ、算数における単元ごとの問題を作成し、各学校が活用することにより、児童の学力向上を図る。

2) 事業概要

① 対象学年 小学校第1～6学年

② 教 科 算数

③ 単元及び問題数

学年等	単元数	問題数
第1学年	12	83
第2学年	13	92
第3学年	15	183
第4学年	13	123
第5学年	13	142
第6学年	11	109
スペシャル問題	—	10

④ 問題作成の基本的な考え

- ア 問題は、学年ごと及び単元ごとに作成した。
- イ 難易度に応じ、単元ごとに3段階(ホップ・ステップ・ジャンプ)に分けて作成した。
- ウ 問題の中に、宮城県学力状況調査及び全国学力調査の問題を活用し、正答率の比較ができるようにしている。
- エ 児童の興味・関心を高めるため、地域や身近な生活に関する素材を含む問題を作成した。
- オ 単元問題とは別に、思考力等を要するスペシャル問題を作成した。

⑤ 活用の仕方について

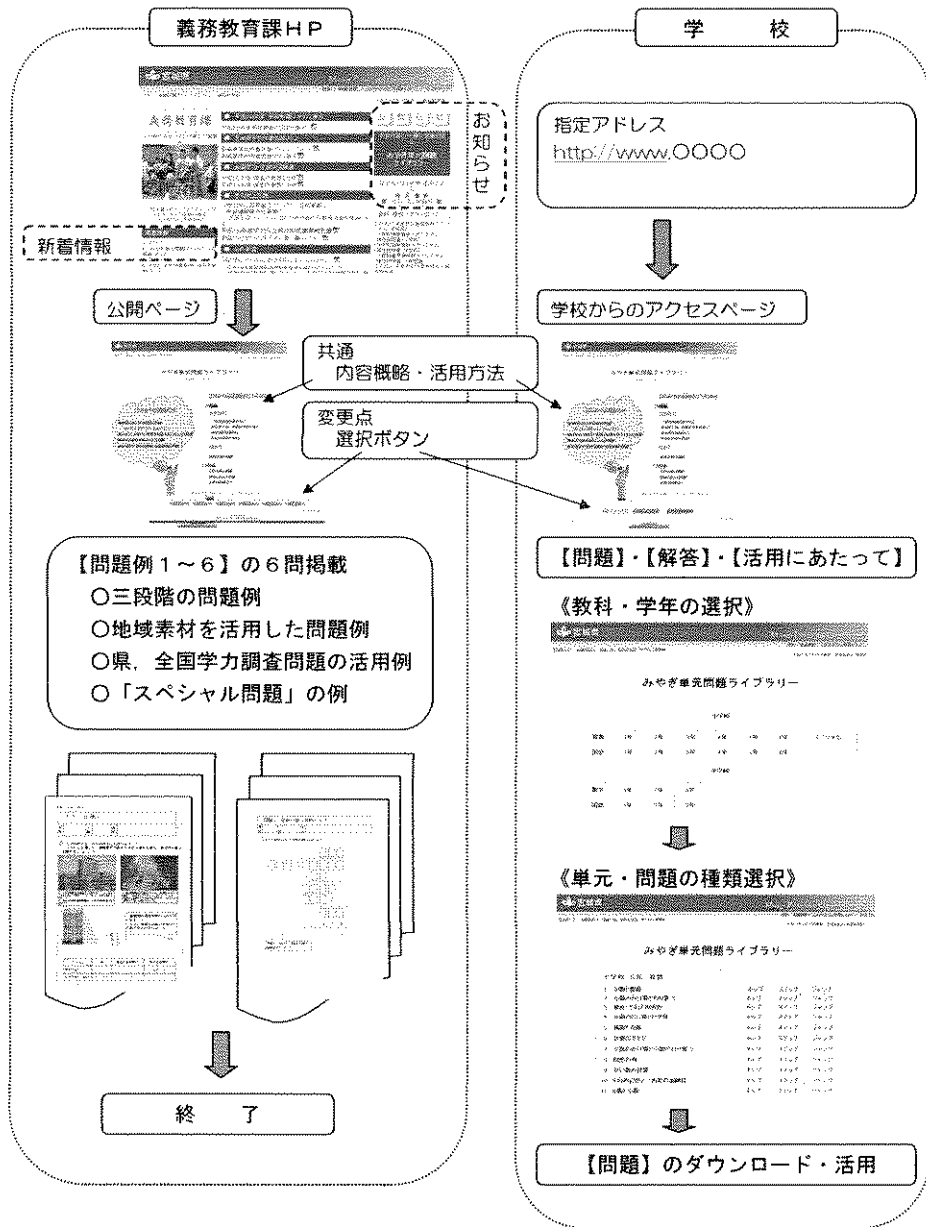
- ア 「みやぎ単元問題ライブラリー」は、各学校が、ダウンロードして活用する。
- イ 活用については、以下のことが想定される。
 - 授業や朝自習・ドリルタイム等において、習熟を図るための活用
 - 単元終了後、学期末や学年末において、学習の定着を把握するための活用
 - 単元を学習する前に、既習事項の定着状況等を把握するための活用
 - 家庭学習や長期休業中の課題としての活用

⑥ 平成21年度みやぎ単元問題ライブラリー作成予定

- ア 教 科 小学校国語、中学校国語・数学
- イ 対象学年 小学校全学年、中学校全学年
- ウ 作成計画

教科	学年	作成期日
小国語 中国語 中数学	全学年	平成21年6月～11月

<参考> みやぎ単元問題ライブラリーHPの構成



3 教育環境基盤の充実に向けた施策

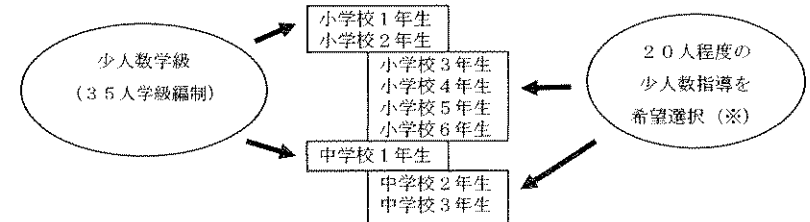
(1) 学級編制弾力化事業

1) 趣旨

- ① 国の標準で40人とされている学級編制を、県内一円で弾力的運用を進めることにより、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな教育活動の一層の推進を図る。
- ② 小・中学校の導入期における学習習慣や生活習慣の基礎形成を図るために、県内すべての小学校1・2年生及び中学校1年生で35人超学級の解消を図る。

2) 事業概要

① 基本構想



※指導方法工夫改善（国の加配を活用した少人数指導対象教科）

- 小学校：国語，社会，算数，理科
- 中学校：国語，社会，数学，理科，英語

② 配置方法等

ア 小学校1・2年生及び中学校1年生

- 小学校1・2年生の学級編制弾力化による学級増に常勤講師を配置する。
- 中学校1年生の学級編制弾力化による学級増に対応する教員は、学級弾力化後の学級数に見合った教員を配当表により配置する。

イ 小学校3～6年生及び中学校2・3年生での少人数指導

- 本県加配教員数の範囲内で配置する（一部少人数学級へ振替を行う）
- 基本教科で、20人程度の少人数指導を選択した場合は、教諭、常勤講師、非常勤講師を配置する。
- 少人数指導の実施については、全校体制で取り組むものとする。

3) 事業実績（平成19年度及び平成20年度事業該当校対象アンケート調査より）

- 学力向上の底上げを図る点については、ほとんどの学校で効果が見られている。
(小学校1年生：96%，小学校2年生：98%，中学校1年生：91%)
- 教師の指導力の向上や教材研究の深化が図られたかどうかについても、ほとんどの学校で効果が見られている。
(小学校1年生：87%，小学校2年生：88%，中学校1年生：68%)
- 少人数指導やティームティーチングが効果的かどうかについては、小学校に比べて中学校で効果があるという回答が多かった。
(小学校1年生：35%，小学校2年生：36%，中学校1年生：56%)

(2) 小学校教科担任制モデル事業

1) 趣 旨

小学校高学年に教科担任制を導入することにより、下記の実践的な調査研究を行う。

- ① 教科担任の専門性を生かした質の高い授業を実施することで、児童一人一人の学力向上を図る。
- ② 児童の小学校から中学校への円滑な適応、いわゆる「中1ギャップ」の解消を図る。

2) 事業概要

調査研究校として小学校16校を指定し、調査研究校は、小学校教科担任制の実施の在り方について、以下の事項に関する実践研究を行うものとする。

- ① 教科担任制を生かす校内体制の確立
- ② 教科担任制の効果的な活用による児童の学力向上
- ③ 「中1ギャップ」を解消するための取組

3) 事業実績

- ① 調査研究校全16校を対象へのアンケート調査結果 (H20.9)
 - 導入以前、教科担任制の授業への抵抗感を感じると回答した19.7%の児童について、その抵抗感が解消されている。
 - 児童の学習意欲の向上への効果、教科指導力の向上への効果が見られている。
 - 教科担任制により、小中相互の交換(乗り入れ)授業が行われるなど、一層の小中連携が図られている。

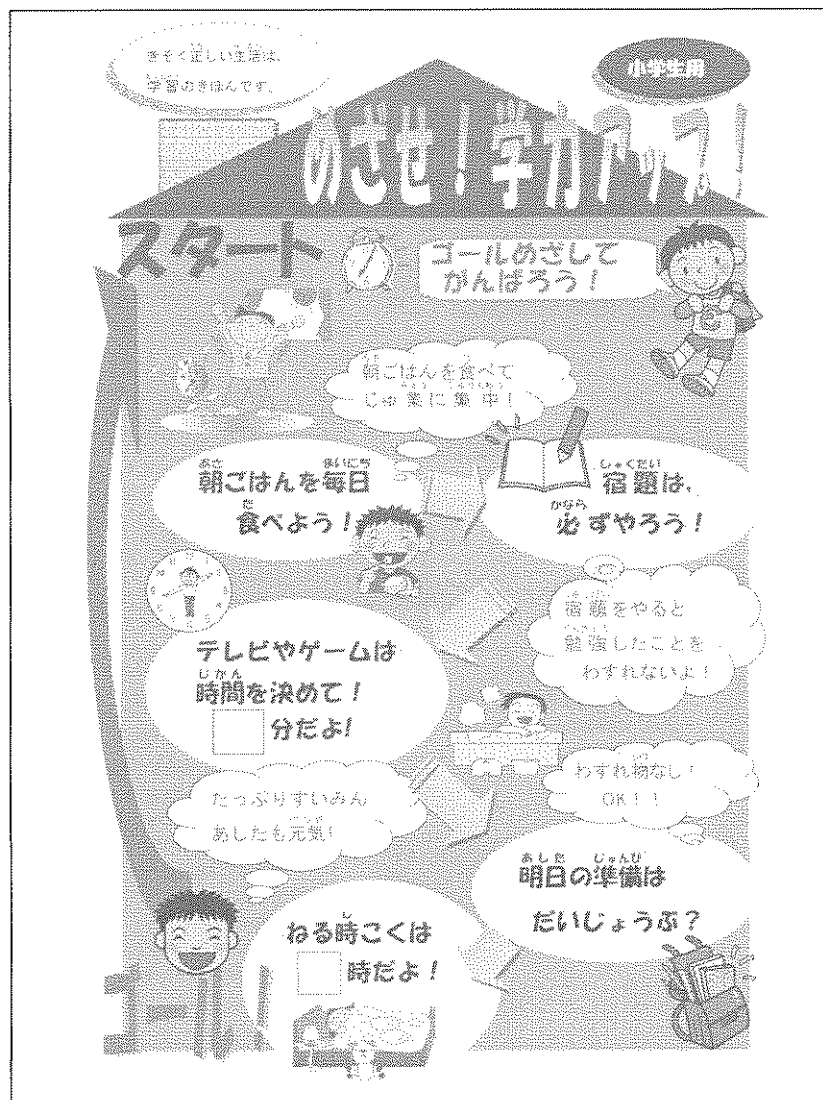
イ 調査研究校

No.	事務所	学 校 名	学級数			実施学年		実施教科				接続 中学校
			普	特	計	5年	6年	国	算	社	理	
1	仙台市	仙台市立七北田小学校	20	2	22	○	○				理	七北田中
2		仙台市立中山小学校	19	3	22	○	○		算		理	中山中
3	大河原	角田市立角田小学校	19	1	20	○	○		算		理	角田中
4		大河原町立大河原小学校	27	3	30	○	○	国	算	社	理	大河原中
5	仙台	松島町立松島第一小学校	14	2	16	○	○		算			松島中
6		利府町立菅谷台小学校	14	2	16	○	○		算	社	理	利府西中
7	北部	大崎市立鹿島台小学校	18	4	22	○	○				理	鹿島台中
8		涌谷町立涌谷第一小学校	17	3	20	○	○		算		理	涌谷中
9	北部	栗原市立築館小学校	13	2	15	○	○	国		社	理	築館中
10	栗原	栗原市立志波姫小学校	12	4	16	○	○			社		志波姫中
11	東部	登米市立佐沼小学校	24	3	27	○	○	国		社	理	佐沼中
12	登米	登米市立豊里小学校	12	3	15	○	○			社	理	豊里中
13	東部	東松島市立矢本東小学校	20	2	22		○		算			矢本一中
14		女川町立女川第一小学校	11	1	12	○	○	国	算		理	女川一中
15	南三陸	気仙沼市立松岩小学校	14	2	16	○	○		算		理	松岩中
16		南三陸町立志津川小学校	13	3	16	○	○				理	志津川中

資料編

【参考資料】

家庭における学習習慣の形成のための、児童生徒向け啓発資料作成例 (小学生向け)



『すすんで学べる自分』をつくらう

学力アップのための三か条

学力アップのために大切なことは何でしょう？ 昨年4月に行われた全国学力・学習状況調査の結果分析から、学力アップのために大切な「三つの要素」が明らかになりました。このリーフレットでは、『すすんで学べる自分』をつくっていくために欠かせない「三つの要素」について紹介します。(3冊のうち「学力アップのための三か条」(文部科学省) ※各冊中のA～D層は正答率で区分したグループです。A層：正答率75%以上、B層：50～74%、C層：25～49%、D層：1～24%)

その1 朝食をしっかりと食べよう！！

～朝食をきちんと食べている人の正答率が高い傾向～

グループ	朝食をきちんと食べている	朝食をきちんと食べていない
A層	93.6	49.0
B層	80.1	64.2
C層	86.9	50.9
D層	80.3	12.3

メッセージ1
バランスのよい食事で、脳の働きをフルパワーに！！

バランスのよい朝食は、学力アップのエネルギー源！

バランスのとれた朝食をきちんととることで脳の働きが高まり、気持ちのよい一日がスタートできます。朝食は脳のエネルギー源。それが、授業中の集中力・理解力を高めることにつながっていきます。

「毎日忙しい中学生」…だからこそ時間を有意義に！

放課後も読書や部活動、習い事等、多忙な中学生だからこそ、生活のリズムを整えることが大切です。「ちょっと息抜き…」だったはずのテレビやDVD、ゲームやインターネット等に、長時間かじりついている人はいませんか？

その2 生活のリズムを整えよう！

～TV・DVD等の視聴時間が短い人の正答率が高い傾向～

グループ	4時間以上	3時間以上	2時間以上	1時間未満
A層	18.7	28.8	24.8	11.9
B層	17.6	23.1	28.4	19.7
C層	27.7	24.2	27.8	17.4
D層	7.2	22.1	24.9	18.6

メッセージ2
時間割と学習用具のチェックに声かけを！！

その3 家庭学習の習慣をつけよう！

～一定時間、家庭学習に取り組んでいる人の正答率が高い傾向～

グループ	3時間以上	2時間以上	1時間以上	1時間未満
A層	25.7	34.8	17.7	8.4
B層	14.4	35.0	17.9	9.4
C層	22.1	32.0	19.0	11.8
D層	18.1	22.8	19.8	13.9

メッセージ3
宿題と自主的な学習で、家庭学習の習慣化を！！

「宿題+α」で成績アップ

キーワードは「毎日」！！

中学生なら毎日宿題をするのは当然。学力アップのためには、「宿題+α」の学習が大切です。+αのオススメは「目・手・口」を使った学習を「短時間でも毎日継続する」こと。脳の活性化にもつながって一石二鳥！

- ◎音読練習 (国語・英語)
- ◎英単語や漢字の書き取り
- ◎数学の計算練習や作図 等

小学生 保護者用 学力調査の結果から・・・家庭でできること

1 正答率と朝ごはんの習慣

上位層の児童ほど、朝食の習慣が身に付いている傾向がみられます

グループ	朝食をきちんと食べている	朝食をきちんと食べていない
A層	93.6	49.0
B層	80.1	64.2
C層	86.9	50.9
D層	80.3	12.3

チェック！ 毎日食べる ままあ あまり食べてない 食べない

メッセージ1
バランスのよい食事で、脳の働きをフルパワーに！！

2 正答率と学習準備の習慣

上位層の児童ほど、学校に行く前日に持ち物を準備する傾向が見られます

グループ	準備している	準備していない
A層	72.0	19.8
B層	65.5	21.5
C層	60.4	23.2
D層	33.8	25.9

チェック！ している どちらかといえばしている あまりそうでない そうでない

メッセージ2
時間割と学習用具のチェックに声かけを！！

3 正答率と平日の学習時間

上位層の児童ほど、長い時間家庭学習を行っている傾向が見られます

グループ	3時間以上	2時間以上	1時間以上	1時間未満
A層	15.0	32.4	29.7	10.1
B層	13.2	35.1	31.2	12.3
C層	11.9	33.3	31.6	14.1
D層	9.9	29.0	30.6	18.7

チェック！ 3時間以上 2～3時間 1～2時間 1時間未満

メッセージ3
宿題と自主的な学習で、家庭学習の習慣化を！！

中学生
保護者用

学力調査の結果から・・・家庭でできること

1 正答率と朝ごはんの習慣
上位層の生徒ほど朝食の習慣が身に付いている傾向がみられます

学年	食べている	ほとんどかきつけている	食べていない
△ 6年	71.7%	17.7%	10.6%
□ 5年	68.4%	21.4%	10.2%
○ 4年	60.2%	23.2%	16.6%
◇ 3年	54.3%	28.4%	17.3%

メッセージ1

バランスのよい朝食で、脳の働きをフルパワー!

2 正答率と1日当たりのテレビやビデオ・DVDの視聴時間
上位層の生徒ほど、テレビ・ビデオ等の視聴時間が短い傾向が見られます

学年	4時間以上	2時間以上3時間未満	1時間未満	3時間以上4時間未満	1時間以上2時間未満	全くしない
△ 6年	3.7%	19.7%	29.6%	24.0%	11.9%	11.2%
□ 5年	10.2%	22.1%	28.4%	19.7%	7.6%	11.8%
○ 4年	24.0%	24.2%	27.0%	17.4%	6.5%	10.9%
◇ 3年	27.2%	23.1%	24.0%	16.6%	9.1%	11.8%

メッセージ2

ルールを決めて、時間を有効利用!

3 正答率と平日の学習時間
上位層の児童生徒ほど、長い時間家庭学習を行っている傾向が見られます

学年	3時間以上	1時間以上2時間未満	30分未満	2時間以上3時間未満	30分以上1時間未満	全くしない
△ 6年	0.0%	25.7%	34.6%	17.2%	8.0%	14.5%
□ 5年	7.0%	24.4%	35.0%	17.9%	9.4%	16.3%
○ 4年	17.4%	22.1%	34.0%	19.0%	11.9%	15.6%
◇ 3年	0.0%	18.1%	29.8%	19.6%	13.9%	28.6%

メッセージ3

毎日の家庭学習で、明日へステップアップ!

チェック! 毎日食べる まあまあ あまり食べてない 食べない

チェック! 1時間未満 1~2時間 2~3時間 3時間以上

チェック! 3時間以上 2~3時間 1~2時間 1時間未満

学習習慣の形成のすすめ

学習習慣の形成に取り組むポイント

- 「学習習慣の形成」について全教職員で共通理解し、学校としての基本方針を明確にする。
- 児童生徒の自主性を促すために、学習意欲を高める授業づくりに力を入れる。
- 保護者の理解と協力を得て、学校と家庭の協力体制を強める。
- テレビや携帯電話等の取扱いや家庭でのルールづくりなど、家庭と連携を図る。

〔グラフは「平成20年度全国学力・学習状況調査」児童生徒質問紙調査結果をもとに作成〕

テレビ等の視聴時間
(平日に3時間以上視聴する児童生徒の割合)

学校	4時間以上	2時間以上3時間未満	1時間以上2時間未満	1時間未満
小学校	51.7%	46.1%	15.2%	17.0%
中学校	43.6%	35.8%	17.5%	13.1%

家庭での学習時間
(平日に2時間以上学習する児童生徒の割合)

学校	3時間以上	2時間以上3時間未満	1時間以上2時間未満	1時間未満
小学校	16.8%	25.1%	10.6%	47.5%
中学校	29.8%	26.7%	10.6%	32.9%

習熟度別少人数指導のすすめ

習熟度別少人数指導のポイント

- 習熟の程度に応じたきめ細かな指導は、児童生徒の基礎・基本の定着と自ら学び自ら考える力の育成に有効である。
- 児童生徒の習熟の程度に差異が生じやすい教科において、学習単元、学習内容を見極めて実施することが有効である。
- 学習集団の編成に当たっては、児童生徒の希望や保護者の意向に配慮し、学習集団を固定せず、単元や題材等に応じて弾力的に編成することが必要である。

〔グラフは「平成20年度全国学力・学習状況調査」学校質問紙調査結果をもとに作成〕

本県の算数・数学における習熟度別少人数指導の実施状況
(算数・数学における、習熟の低いグループに対する少人数指導の実施状況)

小学校・算数

実施状況	割合 (%)
年間の授業のうち、おおよそ3/4以上で行った	12.7
年間の授業のうち、おおよそ1/2以上、3/4未満で行った	47.1
年間の授業のうち、おおよそ1/4以上、1/2未満で行った	19.7
年間の授業のうち、おおよそ1/4未満で行った	19.5
習熟度の低い少人数指導を行っていない	9.8

中学校・数学

実施状況	割合 (%)
年間の授業のうち、おおよそ3/4以上で行った	23.6
年間の授業のうち、おおよそ1/2以上、3/4未満で行った	47.3
年間の授業のうち、おおよそ1/4以上、1/2未満で行った	10.0
年間の授業のうち、おおよそ1/4未満で行った	10.3
習熟度の低い少人数指導を行っていない	9.8

宮城県検証改善委員会報告書

～みやぎの子どもたちが確かな学力を身に付けるために～

発行月	平成21年3月
編集発行	宮城県教育庁義務教育課
住 所	仙台市青葉区本町3-8-1
	電話 022-211-3644
印刷製本	(有)東北図面工業社